

2018年度【第8回】学生観光論文コンテスト

テーマA：世界が訪れたいくなる観光立国ニッポンを目指して、私の提案

『地方も都市も見る観る向上プロジェクト』
～留学生モニターツアーを活用した地域振興策の提案～

琉球大学観光産業科学部観光科学科

観光政策研究ゼミ 4年次

梶 祐太郎

名嘉 章吾

徳田 真奈美

屋比久 可南子

目次

はじめに	1
第1章 日本における現状	
1. 訪日外国人観光客	1
2. 日本における留学生受け入れ概況	2
(1) 国内の受け入れ総数	2
(2) 出身地域・出身国別内訳	2
(3) 日本国内地方別の留学生数	3
第2章 事例研究	
1. 「留学生モニターツアー」の事例	3
(1) 高知県、高知大学	3
(2) 三重県	4
(3) 埼玉県	4
(4) 鹿児島県西之表市	4
2. 考察	4
第3章 調査と分析	
1. モニターツアーに関する意識調査	5
(1) 調査方法	5
(2) 結果と考察	5
第4章 私たちの提案	
1. 事業元、モニターツアー管理機関等について	6
2. 対象	6
3. モニターツアーの内容	6
第5章 提案による効果	
1. 地域	9
2. 大学	10
3. 留学生	10
おわりに	10
参考文献・資料	11

はじめに

世界の旅行人口は2017年時点で13億2600万人を記録、2030年までには年間18億人に拡大すると予想されており、観光が世界の経済を支える産業として重要な役割を担っている。そして、2017年に日本を訪れた外国人観光客数は2869万1000人で過去最多を記録した。その数は2011年以降増加し続けていることから、日本が旅行先として海外から高い注目を集めていることが分かる。

このように観光の持つ力が大きくなる中で、私たちは『日本における全ての地域が観光地として成り立ち、国籍を問わず訪問・滞在客の両方にとって高い満足度を提供できること』こそが観光立国としての日本の在り方であると考えている。そこで今回、外国人観光客受け入れ体制の強化による観光振興に着目し、『留学生モニターツアー事業』を提案する。日本における外国人留学生数は、現在26万7042人である。私費留学、交換留学など様々な形態があるが、日本に一定期間滞在する外国人留学生は、長期滞在観光客としての側面を持っている。この事業では、留学生から外国人目線で地域の課題点を提起してもらい、改善していく中で、地域における外国人観光客受け入れ体制を強化していくことを目的とする。全国的にこの事業が行われることで、最終的には私たちが定義する観光立国へと繋がっていくと考える。

今回は、実際に行われているモニターツアーの現状を踏まえ、『地方も都市も見る観る向上プロジェクト』を提案したい。

第1章 日本における現状

1. 訪日外国人観光客

航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、ビザの緩和、訪日旅行の継続的なプロモーションなどの様々な要因から、訪日外国人観光客数は年々増加している。日本政府観光局の発表によると、2017年度の訪日外国人観光客数は、前年比19.3%増の2869万1000人という過去最多を記録した。また、その内訳を見てみると韓国・中国をはじめとした東アジアからの観光客の増加はもちろんの事、その他欧米なども含む主要20市場全てで過去最高を記録している。このことから、今後の取り組みとして多種多様な文化・ニーズに対応できる受け入れ体制を整える必要があると言える。

また、政府が2016年に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年には訪日外国人旅行者数4000万人突破を目標に掲げている。これまでの推移から順調にいけば可能な数字であると考えられるが、訪日外国人観光客数の増加の一方で、それに伴う課題も山積しているのが現状だ。その中でも注目したいのが、東京をはじめとしたゴールデンルートと呼ばれる都市部への観光が主要となっており、地方への分散が未だ不十分であることだ。

政府は、訪日プロモーションである「ビジット・ジャパン事業」における地方創生への取り組みや、「広域観光周遊ルート形成促進事業」における地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実、ターゲット市場へのプロモーション等、外国人旅行者の周遊促進の取り組み支援を積極的に行なっている。しかしながら、観光庁が調査した「2017年都道府県別訪問率ランキング」のデータによると、東京都・大阪府・千葉県・京都府・福岡県への偏りが見受けられ、都市部へ滞在する観光客の飽和が懸念される。よって、地方の課題に目を向け、誘客施策に早急に取り組む必要があると考える。

2. 日本における留学生受け入れの概況

(1) 国内の受け入れ総数

平成29年度の外国人留学生受け入れ総数は26万7042人である。その数は前年比11.6%増加という結果になっており、日本における外国人留学生数は年々増加している。

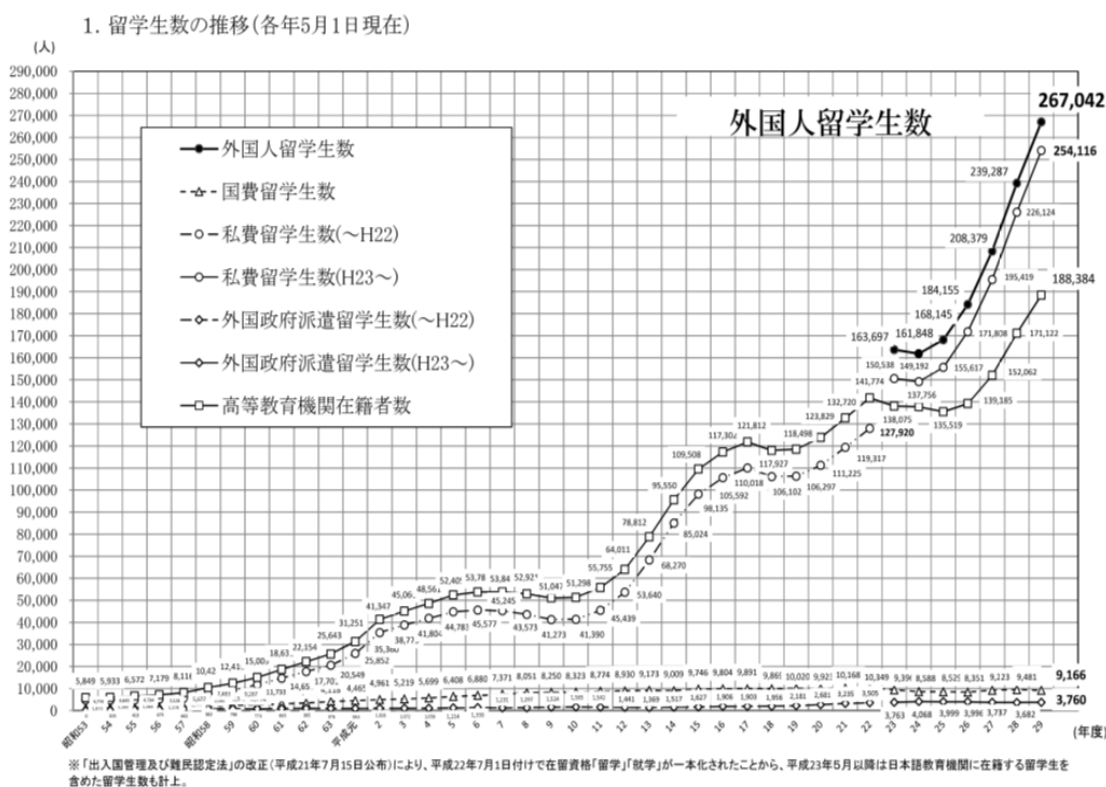


図1. 留学生数の推移 (各年5月1日現在)

(出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」)

(2) 出身地域・出身国別内訳

出身地域別としては、アジア地域出身の留学生が24万9242人と、留学生全体の93.3%を占めている。次いで、欧州出身の留学生が8660人(全体の3.2%)、北米出身の留学生が3182人(全体の1.2%)という結果である。全体総数から見るとその割合は少ないが、他にもアフリカ、中東、中南米、大洋州からの留学生も存在し、世界7地域(無国籍含めず)の留学生が日本を留学先として選び訪れている。

出身国別で比較すると、中国からの留学生が10万7260人と全体の40.2%、ベトナム出身者は6万1671人で全体の23.1%である。この上位2カ国で、留学生全体の63.3%を占めているが、現在世界30ヶ国(その他含めず)出身の留学生が国内に存在する。

留学生の出身国（地域）リスト

・中国	・ベトナム	・ネパール	・韓国	・台湾
・スリランカ	・インドネシア	・ミャンマー	・タイ	・マレーシア
・アメリカ合衆国	・バングラデシュ	・モンゴル	・フィリピン	・フランス
・インド	・ウズベキスタン	・ドイツ	・カンボジア	・ロシア
・イタリア	・英国	・スウェーデン	・オーストラリア	・ブラジル
・サウジアラビア	・スペイン	・シンガポール	・カナダ	・エジプト

表1. 日本における外国人留学生出身国リスト

(出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」のデータを基に独自作成)

(3) 日本国内地方別の留学生数

国内においては、関東地方に14万9815人が留学しており、全体の56.1%を占めている。内訳として、留学生の10万3456人が東京都へ留学しており、その数は日本国内で最も多い。次いで、近畿地方に4万5526人（全体の17.0%）が留学している。内訳として、大阪府へ2万1683人が留学しており、その数は国内二位の多さである。次いで、九州地方に2万8613人（全体の10.7%）が留学している。内訳として、福岡県へ1万7519人が留学しており、九州地方への留学生のほとんどの割合を占めている。日本主要都市部に留学生が集中しているのが現状だが、北海道から沖縄までの全47都道府県に留学生は存在する。国内で最も留学生数が少ないのは鳥取県だが、その数としては207人であり、各都道府県に一定数以上の留学生が滞在している。

これらの留学生受け入れの現状を踏まえ、各地域で留学生を対象としたモニターツアーを行うことは可能であり、外国人視点から見た地域の課題発見と解決のために有効な取り組みであると言える。

第2章 事例研究

1. 「留学生モニターツアー」の事例

(1) 高知県、高知大学

2018年日本遺産魅力推進事業の一環として、日本人学生と中国、台湾、韓国、スウェーデンからの留学生、計30人を対象に安芸郡田野町、北川村の2町村でのモニターツアーを実施。地域側からの要請で実施場所は選定し、授業の学外学習の一環として留学生にツアー参加を呼び掛けた。ツアー内容としては、観光地の視察や体験コンテンツなどが含まれる。各地での経験に対する意見を、アンケートと記述方式で回収し、性別・出身国別での回答分類を行った。ツアー実施後は、参加学生・協議会職員による「私の考える北川村のインバウンド観光・地域振興」と題した報告会を開催した。また、学生にはレポート提出を求める等の方法でフィードバックを得た。この活動に関する記事が地元新聞だけでなく、台湾紙のweb版でも紹介されたことから、地域の認知度向上も期待できる。

このモニターツアーの企画・運営をとりまとめた赤池准教授は、インバウンド受け入れ強化に向けた留学生モニターツアーのニーズは高く、一定規模で実施できるメリットがある一方で、モチベーションの低い学生もあり、送り出す側の大学教員の関与がより求められると考える。それを踏まえた上で、留学生モニターツアーにおいては地域側の観光振興、大学側の教育活動の双方にとって効果的なプログラムが求められると述べた。

(2) 三重県

高等教育コンソーシアムみえ委託事業「留学生を生かした地域の支援プロジェクト」の一環で、留学生による観光モニターが実施された。第1弾は四日市港夜景クルーズ、第2弾は菰野町観光モニターツアーが1泊2日で行われ、三重大学・鈴鹿大学・四日市大学の3大学の留学生が参加した。

第1弾のツアーでは、外国人観光客増加を図るため、自国の家族・友人に紹介したいかといったアンケート調査が行われた。第2弾のツアーは、今後の外国人観光のためのPRや課題を明らかにしたいという目的のもと、菰野町主催で行われた。

(3) 埼玉県

埼玉県、県内23市町、埼玉県物産観光協会で構成する埼玉県外国人観光客誘致推進協議会は、外国人視点で埼玉県の魅力をPRしてもらうことや、外国人観光客の受け入れ体制強化を目的とし、留学生など在住外国人によるモニターツアーに取り組んでいる。

2014年度に2日間にわたるモニターツアーを実施し、13カ国・地域の49人の留学生などが参加した。施設見学や、体験型プログラムの提供を盛り込んだツアーで、実施後参加者はSNSでの情報発信と意見交換を行った。

(4) 鹿児島県西之表市

種子島において、日本に住む海外留学生・研究員を対象にしたモニターツアーが実施された。1回目は3泊4日のツアーで14名が参加し、グループプレゼンテーションにて種子島観光に関する提言を行った。2回目も3泊4日のツアーで13名が参加し、レポートでの提言を行った。ツアー内容としては、島内の観光施設見学や、体験コンテンツの提供である。参加者から島へのアクセス方法や、島内観光施設、食・特産品等の種子島観光に関する課題を挙げてもらい、その課題に対しての解決方法をフィードバックとして得ている。

2. 考察

実際に留学生を活用したモニターツアーは各地で行われているが、実施例としては多くはない。また、地域が主体となったものと大学が主体となったものが混在している。

モニターツアー実施後に参加者からフィードバックを得ていると推測されるが、実際にどのような課題が挙げられたのか、どう改善すべきかといった具体的な実施後の報告はほとんどの事例において確認できなかった。

モニターツアー実施においても数年前のものが多く、同地域での継続的な活動の報告が見られないことから、ツアー実施は単発的なものがほとんどだと推測する。

これらの現状を踏まえ、私たちはモニターツアーの企画から実施後のフィードバックに至るまでの流れを統一し、他地域と情報共有や比較が可能となる仕組みを提案する。加えて、地域の課題点を発見・改善していくための方法として、留学生から得た回答データを蓄積しながら、各地域での調査が継続的に行われる仕組みを提案する。

第3章 調査と分析

1. モニターツアーに関する意識調査

今回我々は、留学生モニターツアーの可能性を明らかにするため、琉球大学に在学、または在学していた外国人留学生を対象にアンケート調査を実施した。

(1) 調査方法

実施期間	平成30年11月上旬から11月下旬
調査対象	琉球大学在学中、または琉球大学在学経験のある外国人留学生
調査方法	Web上のアンケート調査サイトを利用

主な質問項目としては、琉球大学在学中に訪れた観光地、そこで不便に感じたこと、またモニターツアーを行う際に期待することなどを挙げた。外国人目線での意見の回収や、モニターツアーを含む地域振興への関わりに対する意欲度を図る目的がある。

(2) 結果と考察

16カ国40名の留学生から回答を回収できた。ここでは、質問項目からいくつかを抜粋し、それに対する回答を考察する。

アンケート内容①

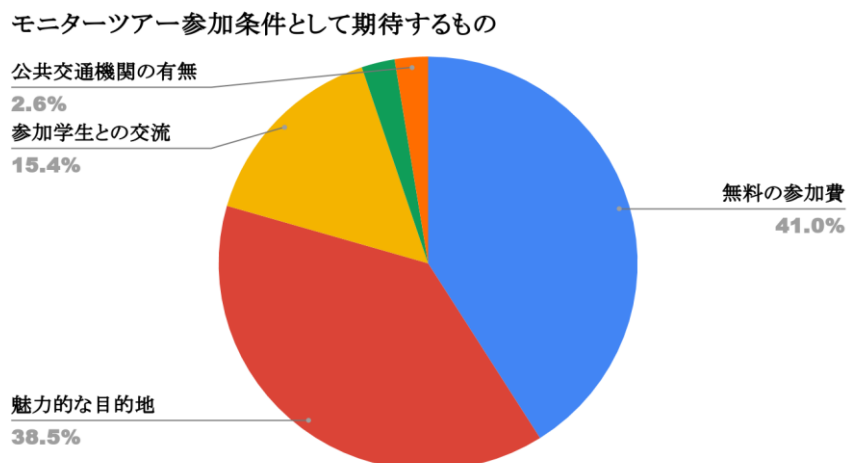
沖縄滞在中に観光施設（商業施設含む）を訪れた際、不便に感じるものがあればお教えください。

インフラ関連	言語
<ul style="list-style-type: none">・交通が不便・ごみ箱が少ない・渋滞・駐車場を探すのが大変	<ul style="list-style-type: none">・案内板が日本語だけで地名が読めない・言語対応が出来ていない・英語のネイティブスピーカーに対しての案内が不十分だった
その他	
<ul style="list-style-type: none">・一日のプログラムの中に多くの場所が含まれていて大変だった・観光地に多くの観光客が訪れていて混雑していた・ベジタリアンフードを提供しているお店が少なくお店探しに苦労した・喫茶店が少ない 等	

回答からは交通の不便さやごみ箱の少なさなど、観光客共通のインフラに対する回答が上がったほか、案内板などの他言語対応への不十分さといった外国人視点での回答が得られた。留学生を対象としたモニターツアーを行うことによって、外国人観光客目線で対象地域の課題が発見でき、外国人観光客受け入れ強化に向けた取り組みに繋がると考える。

アンケート内容②

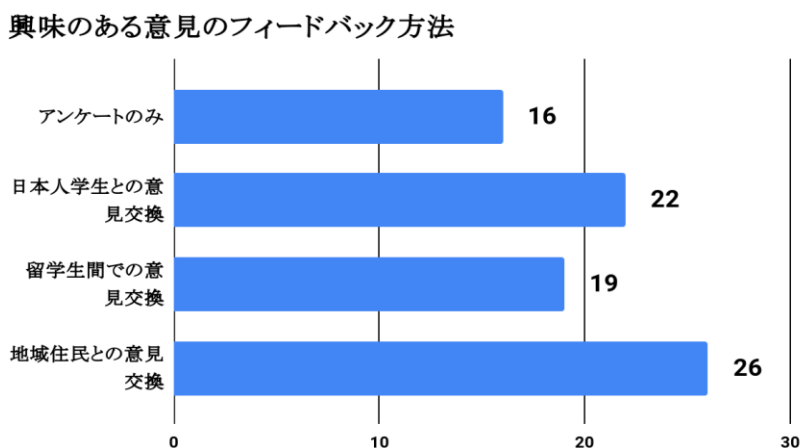
モニターツアーの参加条件として期待するものは何ですか。



モニターツアー参加条件として期待するものでは、無償での参加、魅力的な地域選定の2回答が多く、合わせて約8割を占めた。また、ツアーに参加する学生間の交流や目的地までの交通の便にも期待する学生がおり、参加条件としての様々なニーズに応えることも、モニターツアー実施において重要だと考える。

アンケート内容③

モニターツアー後の意見のフィードバック方法として興味のある方法はどれですか。

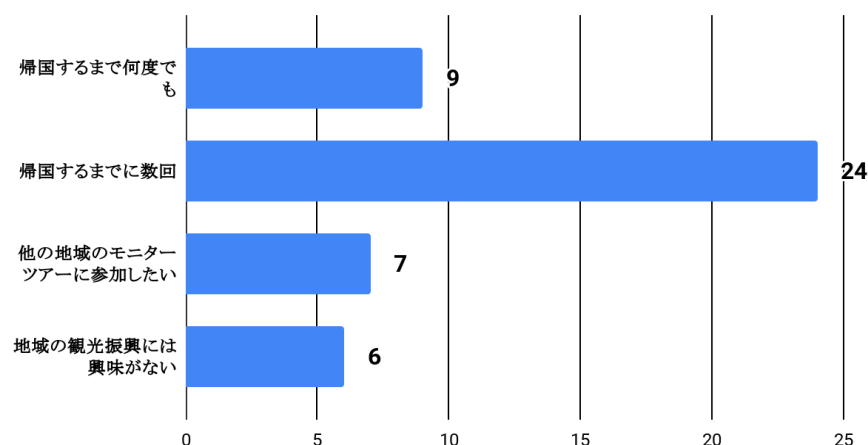


期待するモニターツアー後のフィードバック方法では、アンケートのみとの回答もあったが、学生間や地域住民との意見交換に興味を示す学生も多く、アンケートフォームのみでのフィードバックだけではなく、より詳細な意見回収が可能な意見交換会の実施が期待できる。

アンケート内容④

モニターツアー実施後、対象地域の観光振興にどれくらいの頻度に関わりたいですか。

対象地域の観光振興に関わる頻度



ツアー対象地域の観光振興に関わる頻度に関する質問では、観光振興に興味がないと答えた学生もいたが、他地域へのツアー参加を希望する学生や、帰国するまでの期間で複数回のツアー関与への意欲が伺え、対象地域において外国人留学生を含めた観光振興への取り組みが期待できる。

アンケート内容⑤

その他モニターツアーの観光振興への活用に関して、ご意見があればお教えてください。

【留学生からの意見】

- ・ ツアーのガイドとしては誰でもいいが、フレンドリーさがあればツアーも楽しめる
 - ・ 同じ場所よりは多くの場所を訪れてみたい
 - ・ 有名な観光地だけではなく、人気のあるスイーツのお店や若者に人気のレストランなどが目的地に入っていると、モニターツアー参加の意欲が増す
 - ・ 日本人との関わりが多いほうがいい
 - ・ アクセスのしやすさを求める
- 等

自由回答のコメントからは、主要となる観光地だけではなく、ユニークなスイーツ店やカフェ等、潜在的な観光地を含めたモニターツアーを期待する声や、ツアー内でより日本人との関わりを求める意見が挙げられた。このような意見を反映することで、留学生にとっても魅力あるモニターツアーとなり、継続的な活動へ繋げていけるのではないかと考える。

第4章 私たちの提案

外国人観光客や外国人留学生の実態、モニターツアーの現状などを踏まえ、留学生を参加対象としたモニターツアーの実施により、外国人から見た地域の課題発見・改善を目的とした『地方も都市も見る観る向上プロジェクト』を提案する。

(1) 事業元、モニターツアー管理機関等について

日本国内全ての都道府県・地域において有効なモニターツアーを実施するために、観光庁がこの事業を管轄し、観光立国としてさらなる高みを目指すための予算を組んだ事業とする。主な事業運営の流れは以下である。

各都道府県の観光協会・ビューロー・DMO等が、その県でのモニターツアー実施に関する窓口となる。(以下、県担当機関とする。)

モニターツアーを実施したい各市町村・地域・民間企業は、県担当機関へ実施日時・人数・ツアー経路をまとめたモニターツアー実施案を提出する。県担当機関はそれを踏まえて予算配分を行い、実施をサポートする。

また、この事業に賛同した大学を提携大学として認定し、提携大学に所属する留学生のみがこの事業におけるモニターツアーに参加可能とする。

加えて、県担当機関はモニターツアー実施予定地域と大学を繋げる役割も兼ね、留学生へのモニターツアー実施の周知と、参加への呼びかけを提携大学側に依頼する。

(2) 対象

モニターツアーを実施の際は、アジア圏・欧米で二分化する必要があると考える。なぜなら、アジア圏からの外国人観光客は既に地方部でも増加しているため、誘客施策ではなく質の向上を目的とすべきであるからだ。一方で、欧米からの留学生で調査を行う場合は、欧米が成熟したマーケットではないため、如何にして多くの欧米観光客に来てもらえるかという誘客を目的とする調査になる。二つのマーケットの区別を行う必要があると考える。

また、留学生の割合としては圧倒的にアジア圏からの留学生が多いが、2番目と3番目の割合で多い欧州と北米からの留学生を合計すると、全国に約1万1千人以上存在している。各地域からの留学生の意見を上手く取り入れ、市場に偏りが無い観光地として価値を上げることが観光立国に必要なと言える。

(3) モニターツアーの内容

対象の留学生に対し、依頼主である団体が作成したモニターツアーを行う。依頼主の関係者がガイド(必要な場合は通訳も帯同)となって案内し、即座の意見交換を可能な環境にする。また、ツアー中は参加学生に言語・宗教・文化などの違いから生まれる、疑問や気づきを常時メモに残してもらうため、アンケートフォーム一体型の用紙を事前に配布しツアーに臨んでもらう。その後、メモの内容も含めた意見交換会を参加学生と依頼した団体間で行い、ツアー全体の具体的なフィードバックを得る。アンケートフォームには、性別・国籍・宗教・その時点での日本語レベル等の回答欄も用意し、回収後に得たデータを分析・調査することで、対象地域・コンテンツを多角的な視点から評価し課題解決へと繋げる。

また、データは県担当機関にて管理・保管を行う。その理由として、一ヶ所に全てのデータを集積することにより、地域間での情報共有や比較が容易になる。それにより、観光地としての質が県全体で向上していくと考える。

また、予算を組んだ事業のため、県担当機関は年に一度、その年に行われたモニターツアー実施内容や回収データ、挙げられた課題点はどのように改善されたか等をまとめた報告書を観光庁に提出する。それにより、各都道府県の地域ごとの現状を可視化することが可能になる。つまり、日本国内の各地域の状況を把握し、比較することで、日本が更に質の高い観光立国になることが可能になると考える。

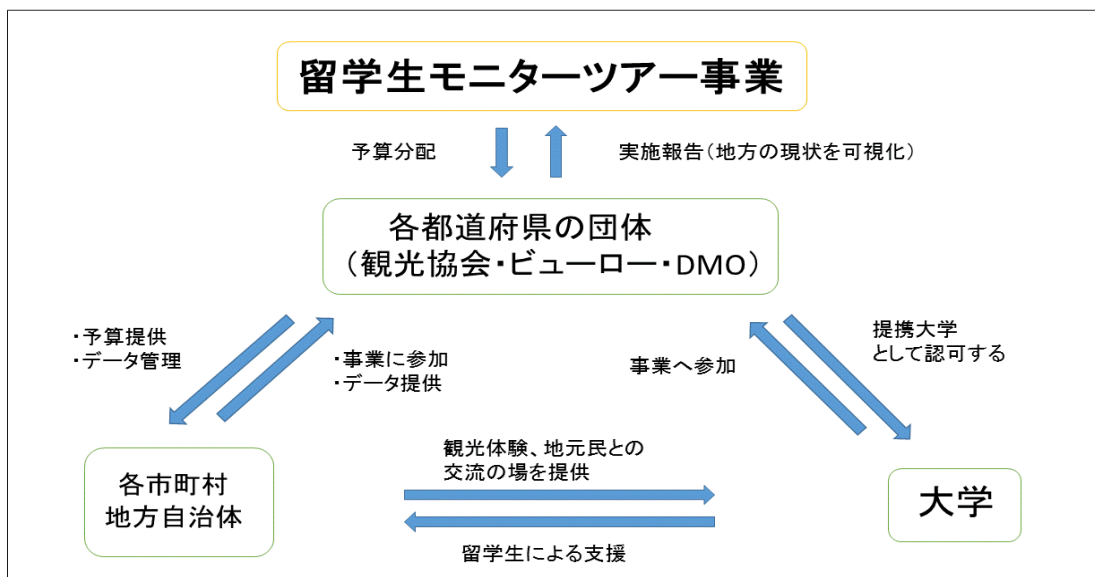


図2. 『留学生モニターツアー事業』の図

(出典：アンケート、提案内容を基に独自作成)

第5章 提案による効果

1. 地域

予算を組んだ事業のため、経済的な負担無しでモニターツアーを行い、外国人目線での地域の課題をフィードバックとして得ることが可能。回収データは県担当機関が管理を行うため、類似する他地域・他観光施設の実施データ等と比較が可能になり、自地域でのツアー実施時に活かすことができる。実施後においても、他地域で行われた課題に対する改善方法などを参考にすることが可能なため、地域の課題改善の足掛かりになると考えられる。

さらには、対象地域において常時一定数の調査対象が確保できるため、定期的なツアーの実施が可能になり、継続して地域の課題改善に取り組むことができる。

また、留学生がSNS等でその地域の情報を発信することにより、自国での認知度向上が期待できる。

2. 大学

事業に賛同している提携大学の留学生のみがモニターツアーに参加できるため、地域振興に深く関わる大学として、該当大学で学ぶことへの付加価値を付け、留学生と地域を結んだ貴重な体験を提供することが可能になる。

そして上記で述べた付加価値により、多国籍の留学生が留学先としてその大学を選定するきっかけとなることが挙げられる。それにより、大学の活性化やグローバル化、また日本人学生の異文化理解促進へと繋がると考えられる。

3. 留学生

モニターツアーに無償で参加し、様々な観光地を訪れることができるため、留學生活の質や満足度向上が期待できる。加えて、地域住民や学生間での意見交換に参加、地域の観光振興に携わるといった通常の留學生活とは異なる体験ができ、さらなる日本文化・習慣の理解に繋げることが可能となる。

おわりに

今回、日本における外国人観光客や留学生に関する現状等を把握する中で、外国人観光客目線で各地域を評価するために、留学生モニターツアーの実施は非常に有効であると感じた。国・地域・大学・留学生が一体となった仕組みを作ることで、より質の高いモニターツアーの実施や、他地域との情報共有が可能となり、日本がさらなる観光立国へ発展していくことに繋がると期待したい。

最後に、本論文を執筆するにあたり、多大なご協力を頂いた、高知大学・赤池准教授、埼玉県産業労働部・多田様、琉球大学国際教育課・東様、アンケート調査にご協力頂きました留学生の皆様から感謝いたします。

参考文献・資料

UNWTO 「UNWTO Tourism Highlights, 2018 Edition」

(<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419876>, 最終閲覧日:2018/11/15)

日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数 (2017 年 12 月および年間推計値)」

(https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/180116_monthly.pdf, 最終閲覧日:2018/11/15)

観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」

(http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html, 最終閲覧日:2018/11/15)

日本政府観光局 (JNTO) 「ビジットジャパン事業」

(<https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/promotion/vj/index.html>, 最終閲覧日:2018/11/15)

観光庁「広域観光周遊ルート形成促進事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/kouikikankou.html>, 最終閲覧日:2018/11/15)

日本政府観光局 (JNTO) 「2017年 都道府県別訪問率ランキング」

(<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--inbound--prefecture--ranking>, 最終閲覧日:2018/11/18)

独立行政法人日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」

(https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html, 最終閲覧日:2018/11/15)

高知県「留学生による日本遺産インバウンド・モニターツアー」

(<https://www.kochi-coc.jp/info/dtl.php?ID=1035&routekbn=S>, 最終閲覧日:2018/11/21)

「留学生モニターツアーから見える種子島観光」

(http://www.city.nishinoomote.lg.jp/material/files/group/15/monitor_tour.pdf, 最終閲覧日:2018/11/21)

四日市大学「留学生を生かした地域の支援プロジェクト 四日市港夜景クルーズ」

(<https://www.yokkaichi-u.ac.jp/news/2017/20171213.html>, 最終閲覧日:2018/11/21)

四日市大学「留学生を生かした地域の支援プロジェクト 菰野町モニターツアー」

(https://www.yokkaichi-u.ac.jp/news/2017/20180129_2.html, 最終閲覧日:2018/11/21)

埼玉県産業労働部観光課「留学生などによるモニターツアー、埼玉観光の魅力発信を期待」

(<https://www.2020games.metro.tokyo.jp/multilingual/examples/pdf/saitama.pdf>, 最終閲覧日:2018:11/21)

長谷川恵一編著 (2016) 『観光立国への提言ーインバウンド・ビジネスのチャンスをとらえるー』早稲田大学商学部監修, 成文堂

ヒアリング調査 (メールにて問い合わせ)

赤池慎吾准教授・高知大学次世代地域創造センター 2018年11月16日

多田慧一様・埼玉県産業労働部観光課インバウンド担当 2018年11月13日